

**日合商**  
**関西支部報**

発行所 日本合板商業組合関西支部 〒550-0015 大阪市西区南堀江2-2-6 ケンザイビル601 TEL 06(6568) 9 5 1 8  
 発行人 丸 敏 幸 編集人 細工屋 忠佳 FAX 06(6568) 9 5 2 8

# 第44回定時総会は中止し書面決議

## 関西支部正副 45回総会主管は兵庫県

日本合板商業組合関西支部の正副支部長会議が三月三日午後二時からマルコマ(大阪)市西区南堀江、ケンザイビル七階会議室で、丸敏幸支部長、桑原健副支部長ら九名が出



ケンザイビルで開催された関西支部正副支部長会議

席して開かれ、関西支部第四十四回定時総会開催の件、令和三年度会務の件、支部報WEB化の件などについて審議を行い、各議案を承認、可決した。(詳細は2面)

|  |   |   |
|--|---|---|
| <p>人と環境の未来を創る<br/><b>HARIMAC 株式会社ハリマック</b></p> <p>代表取締役 湯浅 利弘</p> <p>〒651-0094<br/>神戸市中央区琴ノ緒町1丁目3番1号<br/>TEL 078(231)6001 FAX 078(222)1941<br/>E-mail info@harimac.co.jp</p> | <p>豊かな住まいの建材<br/><b>株式会社イナバ</b></p> <p>本社 東大阪市御厨6丁目2番31号<br/>〒577-0032 TEL(06)6783-6666(代)<br/>FAX(06)6783-6667<br/>一般建設業登録番号<br/>大阪府知事許可(般-28)第67753号</p>  | <p>VENICHU CORPORATION<br/><b>毎日が感動</b></p> <p>私たちは、快適な人間空間の創造を通して、地球規模で社会に貢献できる企業を目指しています。</p> <p>合板・建材・住宅設備機器・総合卸<br/><b>株式会社 紅中</b></p> <p>大阪府浪速区東町3丁目5番24号 TEL.(06)6568-0241</p>  |
| <p>健康な家作りへのご提案<br/><b>Sanno 株式会社 山王</b></p> <p>大阪市住之江区北加賀屋2丁目11番8号<br/>北加賀屋千鳥ビル 〒559-0011<br/>TEL 06(6681)2321<br/>FAX 06(6681)5013</p>                                      | <p>住んでよし<br/>心ゆたかな<br/>木の住まい</p> <p>取扱品目 一般建築用木材・型枠用合板・新建材・住宅機器・土木建設用材・梱包用材</p> <p><b>紀洋木材株式会社</b></p> <p>代表取締役社長 桑原 健郎<br/>〒551-0013 大阪府大正区小森西1丁目12番6号<br/>TEL 06-6552-8391 FAX 06-6552-5332<br/>E-mail: info@kiyolumber.co.jp<br/>http://www.kiyolumber.co.jp</p> | <p>「快適な住空間を創る」<br/><b>「ガイナ」</b></p> <p>暑さ・寒さ対策の塗料<br/>騒音・臭い対策の塗料<br/>販売及び施工共<br/><b>太田ベニヤ株式会社</b></p> <p>大阪府浪速区桜川1-7-3<br/>電話 06-6561-6665</p>  |
| <p>合板・建材・住機<br/><b>KYOWA 協和産業株式会社</b></p> <p>本社 大阪府西区南堀江4-14-5<br/>〒550-0015 TEL(06)6531-7731(代)<br/>FAX(06)6532-2745</p>  | <p><b>MOREGREEN To You</b><br/>信頼の住宅資材・建材をお届けして101年</p> <p><b>TSUDA 津田産業株式会社</b><br/>http://www.tsuda.co.jp<br/>本社/大阪 支店/東京・名古屋・広島・福岡</p>   | <p>私たちは「住まい」のソリューションを考える住宅建材の流通サービス業です。</p> <p><b>HEIAN KENZAI 平安建材株式会社</b><br/>HEIAN KENZAI CO.,LTD.</p> <p>本社 京都市右京区西京極北庄境町27-1<br/>TEL(075)311-9600 FAX(075)322-2188<br/>本社営業部 TEL(075)312-3820 FAX(075)312-3150<br/>企画営業部 TEL(075)312-3222 FAX(075)312-3145<br/>滋賀営業部 滋賀県大津市栄町20-11 久保ビル2F<br/>TEL(077)531-2790 FAX(077)531-2788<br/>物流センター 京都市南区吉祥院池田町16<br/>TEL(075)681-4537 FAX(075)671-4317</p> |
| <p><b>大五</b></p> <p>バナソニック代理店<br/>ケイミュー代理店<br/>日本オーテス・エレベータ代理店</p> <p><b>株式会社 大五</b></p> <p>(本社) 大阪府西区阿波座2丁目4-23 西本町大五ビル<br/>TEL: 06-6531-2931</p>                           | <p>建材・住宅機器の販売から<br/>内装工事・外装工事まで!</p> <p><b>マルコマ株式会社</b></p> <p>大阪市西区南堀江2丁目2番6号<br/>TEL 06-6538-7221(代表)</p>   | <p>[広告募集中]</p>  |
| <p><b>ECO + KUGA</b></p> <p>住まいと地球を考える</p> <p><b>株式会社 久我</b><br/>TEL:06-6538-1860(代)<br/>http://www.kuga.co.jp/</p>  | <p>快適な住まいづくりを応援する</p> <p><b>住宅資材と設備機器 北恵株式会社</b><br/>TEL 本社 06-6251-1161<br/>東京 03-3503-1161<br/>http://www.kitakei.jp</p>  | <p>住まいづくりのパートナー</p> <p>ニーズに応える多彩な商品と情報力<br/>新建材、住宅設備機器の販売と施工</p> <p><b>株式会社 丸彦業</b></p> <p>本社 〒634-0831 奈良県橿原市曾我町32-2<br/>TEL 0744-22-4390(代)</p>   |

|  |   |
|--|---|
| <p>抗ウイルス性 機能建材</p> <p><b>ウイルスプロテクト</b></p> <p>抗ウイルス性内装壁面材 2020年10月発売</p> | <p><b>SIAA</b><br/>ISO 21702</p> <p>抗ウイルス加工<br/>有機合成系・練込<br/>フィルム表面<br/>JP0612613A0001V</p> <p>安心・安全の居住空間を目指して</p> <p>私たちが暮らす生活環境には、多くのウイルスが潜んでいます。近年、世界中でウイルスに関する問題が多発発生しているのはご周知の通りです。</p> <p>抗ウイルス性機能建材「ウイルスプロテクト」は、優れた抗ウイルス効果により、皆さまに「安心・快適な住空間づくり」をサポートする「確かな効果」をお届けいたします。</p> |
| <p>製造元 株式会社クトクコーポレーション<br/>発売元 株式会社クトクマーケティング</p>                        | <p>西日本営業所 大阪府浪速区幸町2-5-3 TEL.(06)6568-6611 FAX.(06)6568-6612<br/>東日本営業所 千葉県流山市駒木6-0-3-1 TEL.(04)7155-2101 FAX.(04)7155-3043<br/>http://www.kutok.co.jp/marketing/</p>  |

日本合板商業組合関西支部の正副支部長会議はマルコマ

七階会議室で、丸敏幸支部長、桑原健郎副支部長、辻井毅副支部長、藤本俊明副支部長、谷畑勝三副支部長、石本勝範本部副理事長、中村憲夫理事、松尾恭伸理事、細工屋忠佳広報委員長が出席して開催され、議事案件の①日本合板商業組合関西支部第四十四回定時総会開催の件(開催及び方法の検討、次回主管組合の検討)②令和三年度の会務について③関西支部報WEB化の件(別添・支部報WEB化提案書、広告費シミュレーション、予算検討)④その他について審議し、承認、可決した。正副支部長会議では、まず

## 支部報WEB化審議 正副

た。

①関西支部第四十四回定時総会(四月二十六日)開催の件は中止とし書面決議とする。理事会については会場を用意し、通常開催とする。新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、可能であれば大阪主管で十月頃に開催予定。

丸支部長が「緊急事態宣言は解除されたが、まだまだ予断を許さない状況だ。皆さまには先日の理事会、研修会にご協力をいただき誠にありがとうございますとあいさつしたあと、議事案件の審議に入り、次の通り承認、可決した。

②令和三年度の会務について

正副支部長会議を令和三年度も継続するか否かについては「令和三年度も継続して設置すること」を次回理事会に議案として提出する。

③関西支部報WEB化の件はHP初期制作費用の捻出について審議。支部報会計の基

## 社会構造大きく変化

中古住宅 新築上回る売行き

新型コロナウイルス禍によって社会構造が大きく変化している。テレワークが広がり、ワーケーションも脚光を浴びた。これにより、人口過密、満員電車、狭い家と高い住居費など都市の弱みが改めて浮き彫りになり、郊外の戸建てに人気が出た。東京の人

口は二〇年五月をピークに前月比で減少、二〇年の増加幅は最低。専門家が言う職住近接の必要性が薄れていく最近の動向を見てみよう。

首都圏における二〇二〇年の新築マンション供給戸数は二万八千戸を割ったもよう。需要側の購入資力を超える価

格高騰、購入層の絶対的なポ

リウム減少が要因。若年層の人口減、全国規模の供給過剰、空き家の増加。統計上から見ると新設住宅の必要性がなくなっている。当然過剰感が高まっているが、日本人は欧米に比べ新築を好む。

しかし、時代は変化している。国土交通省所管の東日本不動産流通機構に登録された中古マンションの二〇年成約件数は三万五千戸を超えた。新築を一万户以上上回り、も

はや主役は中古の時代。

新築マンションの売主は大手。しかし中古マンションは個人がほとんど。大手は土地代、コストなどを積み上げて価格を決めるが、中古の場合

木を活かし、よりよい暮らしを

永大産業は、木を活かした製品づくりを通じて地球環境の保全活動に取り組んでいます。フローリング・室内ドア・システム収納・キッチンなどの製造販売

**EIDAI 永大産業株式会社**

〒559-8658 大阪市住之江区平林南 2-10-60  
TEL 06-6684-3000 (代)

お客様相談センター

0120-685110

に対する支援を行う。

【補助対象】 大工技能者などの確保・育成の取り組みに要する費用。

▽都市木造建築物設計支援事業Ⅱ都市木造建築物の設計の円滑化に資する環境を整備する取り組み及び都市木造建築物を担う設計者を育成・サポートする取り組みを支援。

## 住宅ストック好循環へ

◇住宅ストック維持・向上促進事業(延長・拡充、令和三年度予算案六億四千万円)

現在の住宅市場は良質な住宅ストックが適正に評価されず、維持管理・リフォームを行うインセンティブが働かない悪循環構造にあるのが現状である。

長期優良住宅、住宅性能表示、瑕疵保険、インスペクション、履歴などを活用し、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融などの仕組みを一体的に開発・普及などする取り組みに対し支援を行うことにより、良質な住宅ストックが適正に評価される市場の好循環を促す。

良質な住宅が適正に評価される好循環とは、市場に置い

【事業内容】 都市木造建築物の設計支援情報の集約・一元

化Ⅱ都市木造建築物の設計に資する技術情報を集約・整理し、設計者へ一元的に提供する情報インフラ(ポータルサイト)の整備に対する支援を行う▽都市木造建築物設計者の育成Ⅱ都市木造建築物の設計に関する講習及び具体の設計に対する技術サポートを行う。

て良質性を評価できる仕組みが整備される↓個々の住宅の良質性が評価される↓住宅所有者らが維持管理・リフォームをする。

【事業主体】 関係主体が連携した協議会など。

◇住宅ストック維持・向上促進事業(延長・拡充、住宅ストックの相談体制の整備事業・住宅ストックの担い手支援事業)

▽住宅ストックの相談体制整備事業Ⅱ中古住宅流通市場・リフォーム市場の活性化に向けては、既存住宅やリフォームに対する消費者の不

計に対する技術サポートに対する支援を行う。

【補助対象】 情報インフラ(ポータルサイト)の整備に要する費用▽設計に関する講習及び具体の設計に対する技術サポートに要する費用。

以上の補助事業者は民間事業者など▽補助率は定額▽事業期間は令和四年度まで。

【補助対象・補助率・補助上限】 先導型事業は以下の三項目までに掲げる経費。普及型事業は後記二項目に掲げる経費。

開発にかかわる費用(上限二千万円/事業、補助率・定額) 例・建物の価値の向上に資する項目や、そのインスペクションの方法、実施時期の

安を解消することが重要であり、特に住宅ストックに関する適切な維持管理・リフォーム、履歴、評価などの情報や紛争処理・災害時の対応など、消費者からの相談を一元的に受け付け、適切に対応できる体制の整備が必要になってきている。

過年度まで整備してきた消

検討及び開発に要する試行的な工事▽開発する金融商品の対象住宅の質、融資可能額などの要件の検討。

体制整備・周知にかかわる費用(上限一千万円/事業、補助率・定額) チラシの作成、事業者や消費者への説明会開催などを通じた仕組みの周知など。

性能維持・向上にかかわる費用(上限百万円/戸) 住宅の適正な維持・向上に資する経費Ⅱ補助率・定額。インスペクションの実施、住宅履歴の作成、瑕疵保険への加入、維持管理計画の作成▽仕組みに対応するための質の向上に要する経費Ⅲ補助率三分の一。新築(新築掛かり増し分)、リフォーム。

費者相談窓口の機能をさらに充実する観点から、地方公共団体と連携した災害対応や住宅リフォーム・紛争処理支援センターと連携した紛争解決に向けた取り組みに向けたサポート体制の整備に対して支援を行う。

【補助対象・補助率・補助上限】 サポート体制の検討・整備・普及に要する経費Ⅱ定額、サポート体制の実施に要する経費Ⅲ定額。

【事業主体】 住宅の関係主体が参画する協議会、(公財)

住宅リフォーム・リフォーム・紛争処理支援センター・紛争処理支援センターなどとなっている。

【要件】 地方公共団体及び住宅リフォーム・紛争処理支援センターと連携することによって、紛争・災害対応などにかかわる相談体制の整備などを実施する協議会であること。

▽住宅ストックの担い手支援事業Ⅱ住宅リフォーム事業者団体のほか、安心R住宅登録団体、既存住宅状況調査技術者講習機関などをはじめとする事業者団体などの人材育成や制度普及事業の支援を実施する。

【補助対象・補助率・補助上限】 人材育成にかかわる経費(研修会の実施、マニュアルの作成など) 補助率三分の二▽制度普及にかかわる経費(説明会の開催、ウェブサイトの構築など) 補助率三分の二。

【事業主体】 民間事業者など。

## 相談体制の整備を促進

# 生産性の向上を目指す

◇住宅・建築生産性向上促進事業(令和三年度予算案七億千三百万円)

住宅建築分野における生産性向上に向けて、住宅・建築物の設計・施工・維持管理などにかかわる生産性向上に資する新技術・サービスの開発・実証などの取り組みに対して支援を行うとともに、良質なストック形成、既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備などにかかわる基準や制度の普及・促進にかかわる情報提供などの取り組みを支援する。

成の技術開発▽施工業務に関する技術開発▽ロボットの活用などによる住宅などの建築工事の省力化、工期短縮などに資する技術開発▽維持管理業務に関する技術開発▽既存

住宅・建築物の改修、イノベーション、維持管理にかかわる省力化やコストの低減に資する技術開発。これにより民間リスクの低減による開発意欲の惹起▽新たな技術開発・市場投入の促進▽民間の技術・ノウハウの活用を行う。



令和3年度の住宅政策を語る遠山明氏

▽良質なストック形成、既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備などに関する事業▽基準や普及促進への支援。【補助対象】基準や技術の普及促進や情報提供など(例)長期優良住宅、住宅性能評価、リフォーム・既存住宅流通などにかかわる技術・マニュアルなどの作成、市場の実態把握のための調査研究など)。

## 都市木造建築物を支援

◇木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業(令和三年度予算案五億円) 木造住宅の担い手である大工技能者の減少・高齢化が進む中、木造住宅及び都市部における非住宅や中高層の木造建築物(都市木造建築物)の生産体制の整備を図るため、民間団体などが行う大工技能者などの確保・育成の取り組みや拡大余地のある都市木造建築物を担う設計者の育成・サポートなどの取り組みに対する支援を行う。

これによって住宅建築分野における生産性の向上とイノベーションの創出、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化を促進。 【補助率】一定額。 基準などの早期の普及による市場への浸透▽技術の裾野の拡大▽基盤の強化を図る。 【補助対象】 基準や技術の普及促進や情報提供など(例)長期優良住宅、住宅性能評価、リフォーム・既存住宅流通などにかかわる技術・マニュアルなどの作成、市場の実態把握のための調査研究など)。

# 都市脱出の気配高まる

このように郊外の一戸建てなどに人が集まることにより、東京都の人口が二〇二〇年五月をピークに前年比で減少が続いている。新型コロナウイルスの感染拡大による地方からの転入者の減少や、テレワークの普及などで都市を離れる動きが起きているためだ。

二〇二〇年一年間で見ると人口増を維持しているが、増加幅はわずか一万人を下回っている。東京の人口増に「黄信号」が点灯していると言える。

全国の移住相談窓口が集まる「ふるさと帰郷支援センター」によると新型コロナウイルスの発生に引き起こされた移住への関心が高まっているという。新型コロナウイルス第三波で感染者が急増した昨年十二月、相談件数は前年同月比一三%も増えた。

東京都の推計人口は二〇二〇年五月に千四百万人を超えたが、これをピークに減少傾向が続く。一月一日時点の人口は千三百九十六万人で前月比では六カ月連続で減少した。六カ月にわたって人口が減るのは一九九三年から九四年にかけての十カ月連続減以来に

なる。感染者数が多い二十三区からの流出が目立っており、転出が転入を大きく上回る転出超過が続いている。二〇二〇年の一年間で見ると、同年前の引越時期が緊急事態宣言の発令前だったこともあり、この時の転入者が貯金となって八千六百人増えた。一九九七年以降、東京の人口は増え続けているが、二〇年の増加幅はこの期間内で最低だった。

都庁では対策を検討しない

## コロナ解雇で対策強化

一方、新型コロナウイルスの感染拡大によって深刻になっているのが雇用状況。給与の減少、ボーナスなしということが住宅購入や住宅ローン返済に大きく影響している。首都圏一都三県の新型コロナウイルス関連の解雇・雇止めが二万五千人に上る。このため首都圏の自治体は雇用対策を強化している。

東京都は緊急雇用対策としてコロナ下で最大規模の千人以上の期間限定職員を募集。二〇二一年三月末までの

と静観している。新型コロナが収束すれば元に戻るとみているからだ。しかし、ある研究所は人口減の流れはそう簡単に変わらないのではないかといい、企業が優秀な人材を確保できるかどうかはテレワークへの対応力が重要と指摘。会社の近くに住む必要がなくなるとみている。

就職や進学をきっかけとする地方からの転入者の動きが今後の注目点。オンライン活用が広がり、働く場所や勉強の場が対面でなければ引越越しシーズンの人口移動にも変化が生じそうだ。

短期雇用で軽症者らが泊まる宿泊施設の運営補助などを担っている。

横浜市は公共施設での消毒や検温など、コロナで新たに必要となった事業を集めた緊急雇用創出事業を立ち上げた。二十一事業で四百人以上の雇用を想定。あくまでつなぎの仕事。今後は市主催のWEB面接会につなげていく。

失業で住む場所を失った人もいる。東京都は区市の自立相談支援機関の窓口などと連携して一時宿泊施設を提供した。

関東経済産業局は地元自治体と産業雇用安定センターと連携し、新型コロナウイルスの影響を受けた企業間の人材シェアマッチングの支援を始めた。専用サイト「広域関東de人材シェア」で申し込みを受け付け、出向という形態で一時的に人材を共有する。管内一都十県にある企業が対象で「飲食業で人材を送り出した企業が多い」という。サイトでは受け入れを希望する企業一覧を掲載している。

オンラインで就職活動を支援する動きもある。千葉県は昨年十二月から若者向けの就職支援施設「ジョブカフェちば」でウェブ会議システムを使った就職相談を始めた。一回四十分で、就活の進め方などを自宅からキャリアカウンセラーに相談できる。同ちばではオンラインでの大学生の就職内定率が前年に比べて悪化していることもあり、オンラインでの支援内容を拡充。対面での相談が難しい人にも利用できる。

厚生労働省によると昨年末の新型コロナウイルス関連の解雇や雇止めは全国で八万人(累積数)を突破している。東京都が最多。生活保護申請も増加している。(4面につづく)

◇省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業（令和三年度予算案五億円）

パリ協定を踏まえた地球温暖化対策計画の目標達成に向けて、令和元年五月十七日に住宅・建築物の総合的な省エネ対策が盛り込まれた改正建築物省エネ法が公布されたところ。本改正法に盛り込まれた措置について、設計・施工などにかかわる事業者、特に年間着工棟数が膨大な小規模住宅を担う中小住宅生産者、設備・建材メーカー及び住宅取得者などへの周知・普及や評価・審査体制の整備など環境整備を図る。

省エネ住宅・建築物の加速に向けて▽設備・建材メーカーなどによる中小工務店のなどに対する設計支援▽講習会事業者などによる中小工務店、宅建業者、行政庁などに対する制度の周知▽相談窓口事業者などによる相談などの

八ポイント上昇し二カ月連続で改善した。調査期間は一月二十五日～三十一日。政府は一月七日に一都三県に緊急事態宣言を出し、十三日には対象地域を十一都府県に広げた。外出自粛や飲食店の営業時間短縮などが要請され、飲食店や小売店の客数が大きく落ち込んだ。

現状では指数を構成する家計、企業、雇用関連のすべてのDIが低下した。家計動向関連は四・一ポイントの悪化で最も下げ幅が大きかった。

受けた三十～五十歳の中堅職人が学んでいる。働きながら就学できる期間三年の本科を主力コースとする。

金沢市でも職人の高齢化が進み、後継者不足が課題になっている。市内には戦禍を免れた文化遺産、伝統的な町屋建築が残る。市は保存に努めており担当者は「町家改修

コメントでは緊急事態宣言の影響を指摘する声が目立つ。「宣言の発出以降、来客数が大きく減少している」（近畿の百貨店）、「特に夜の出入が少ないので夜の営業を中止している」（九州のタクシー運転手）といった苦境を訴える声が多かった。

家計関連で最も低かったのが飲食関連の一五・一。二〇二〇年十二月に一八・五ポイント下がり、一月は一・〇ポイントと小幅の低下にとどまったが、低水準が続いている。四国の一般レストランは「飲食店が規制のターゲットとなり来客数が激減。一度目

に必要技術は金沢で独自に発展している。失われるのを防がなければならない」と指摘している。

職人が不在となり、技術が途絶える可能性もあることから、市は一七年度にビデオ撮影を始めた。金沢学院大学に業務委託し、情報科学を専門とする飯田栄治教授の研究室

が撮影を担った。映像は大学の教材のほか、市のプロモーションにも活用する。

三年間の本科のカリキュラムを追いかけ、金沢学院大の学生らが大学の講師の作業風景やインタビューを撮影。わらで土の塀や灯籠を雪から守る薦掛け、直角の物差しを使う規矩術による建築なども収録した。映像の容量は約三テラ（テラは一兆）バイトで数百時間に達する。二〇年度内に編集作業は終わる。

# 日合商関西支部主催研修会

## 令和3年 国の住宅政策

国土交通省 住宅局長 遠山 明氏

### 「ZEH」への取り組み

※ZEH(ゼロ・エネルギー住宅)などの推進に向けた取り組み(令和三年度予算案など)二〇五〇年カーボンニュートラル実現に向けて、関係省庁が連携して、住宅の省エネ・省CO<sub>2</sub>化に取り組み、二〇三〇年までに建売戸建てや集合住宅を含む新築住宅の平均でZEHを実現することを目指す。

さらに省CO<sub>2</sub>化を進めた先導的な低炭素住宅(ライフサイクルカーボンマイナス住宅)の普及を推進するべきZEH(戸建住宅におけるZEH+、集合住宅Ⅱ高層以下)令和三年度予算案百十億円の内数Ⅱ環境省▽中小工務店などが連

携して建築するZEH(ZEHの施工経験が乏しい事業者に対する優遇)令和三年度予算案百四十億円の内数Ⅱ国土交通省。

これらは省エネ性能表示(BELS)を活用した申請手続きの共通化、関係情報の一元的提供を推進。

ZEHの定義Ⅱ平成二十七年十二月十七日に経産省のZEHロードマップ検討委員会を取りまとめられた「ZEHロードマップ」において、「ZEHは快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と高効率設備により出来る限りの省エネルギーに努め、太陽光発電などによりエネルギーを創ることで、一年間で消費する住宅のエネルギー量が正味(ネット)でおおむねゼロ以下となる住宅」と定義。

具体的な基準は高断熱化、設備などの高効率化、創エネルギー。断熱基準は省エネルギーより強化した高断熱基準▽設備などの高効率化は太陽光発電などによる創エネを考慮せず省エネ基準相当からマイナス二〇%、創エネルギーは太陽光発電などによる創エネ余剰発電分を含め考慮し、一次エネ消費量を正味ゼロ以下に。

チヨダウーテ のセメントボード

## AQUAPANEL® 内装材システム

厚み 12.5 mm  
幅 900 mm  
長さ 1820 mm

- ◆ エントランスの石張り壁下地
- ◆ 屋内プールの壁下地
- ◆ 温泉施設浴室の壁・天井下地
- ◆ 厨房の壁下地
- ◆ トイレの壁下地
- ◆ ライニング部、カラン廻り

チヨダウーテ株式会社 本社 〒510-8570 三重県三重郡川城町高松 928 番地 TEL(0593)63-5555

大阪支店 〒550-0015 大阪市西区南堀江1-1-14(四ツ橋中整ビル6F) TEL(06)6541-7735

# 街角景気はいぜん悪化

では、さまざまに影響を及ぼす街角景気はどうなっているのか。

内閣府が発表した一月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると三カ月前と比べた足元の街角の景気実感を示す現状判断指数(DI、季節調整済み)は三一・二と前月から三・一ポイント低下し、三カ月連続で悪化した。飲食関連が大幅に落ち込んでいる。二～三カ月後の景気の良し悪しを判断する先行き判断指数(同)は三九・九と前三・

コメントでは緊急事態宣言の影響を指摘する声が目立つ。「宣言の発出以降、来客数が大きく減少している」（近畿の百貨店）、「特に夜の出入が少ないので夜の営業を中止している」（九州のタクシー運転手）といった苦境を訴える声が多かった。

家計関連で最も低かったのが飲食関連の一五・一。二〇二〇年十二月に一八・五ポイント下がり、一月は一・〇ポイントと小幅の低下にとどまったが、低水準が続いている。四国の一般レストランは「飲食店が規制のターゲットとなり来客数が激減。一度目

に必要技術は金沢で独自に発展している。失われるのを防がなければならない」と指摘している。

職人が不在となり、技術が途絶える可能性もあることから、市は一七年度にビデオ撮影を始めた。金沢学院大学に業務委託し、情報科学を専門とする飯田栄治教授の研究室

が撮影を担った。映像は大学の教材のほか、市のプロモーションにも活用する。

三年間の本科のカリキュラムを追いかけ、金沢学院大の学生らが大学の講師の作業風景やインタビューを撮影。わらで土の塀や灯籠を雪から守る薦掛け、直角の物差しを使う規矩術による建築なども収録した。映像の容量は約三テラ（テラは一兆）バイトで数百時間に達する。二〇年度内に編集作業は終わる。

## 建築職人技を動画に 金沢市が技能継承へ

必要技術は金沢で独自に発展している。失われるのを防がなければならない」と指摘している。

職人が不在となり、技術が途絶える可能性もあることから、市は一七年度にビデオ撮影を始めた。金沢学院大学に業務委託し、情報科学を専門とする飯田栄治教授の研究室

が撮影を担った。映像は大学の教材のほか、市のプロモーションにも活用する。

三年間の本科のカリキュラムを追いかけ、金沢学院大の学生らが大学の講師の作業風景やインタビューを撮影。わらで土の塀や灯籠を雪から守る薦掛け、直角の物差しを使う規矩術による建築なども収録した。映像の容量は約三テラ（テラは一兆）バイトで数百時間に達する。二〇年度内に編集作業は終わる。

## 床は大事。

建物としての家のクオリティーを決めるのも、  
住み心地の満足度を決めるのも、  
幸せな家の思い出として記憶に残るのも、実は床だと思のです。

■ 大阪ショールーム  
大阪市中央区南本町 4-5-10  
〒541-0054 / Tel.06-6245-9238

**WOODTEC**  
www.woodtec.co.jp